

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 埼玉県
農業委員会名： 皆野町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	15	245	—	—	—	260
経営耕地面積	1.5	36.5	23.1	13.4	0	38
遊休農地面積	4.1	55.4	55.4	—	—	59.5
農地台帳面積	191.1	446.2	—	—	—	637.3

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	400
自給的農家数	328
販売農家数	72
主業農家数	11
準主業農家数	8
副業的農家数	53

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	106
女性	47
40代以下	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	15
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	260ha	0.46ha	1.80%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による担い手の不足。農地の分散等が農地の確保・有効利用を妨げている。また、中山間地域の農地は、急傾斜地が多く狭小のため、機械化が困難であり、担い手への農地集積を妨げている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2ha	0.46ha	0.46ha	23.00%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用集積計画による利用権設定の制度周知。農地所有者の今後の農地貸借の意向確認調査を実施すると共に、担い手への利用集積に向けた斡旋活動。
活動実績	農地の利用意向調査を実施し、農地所有者の意向の確認は出来たが、担い手への農地集積までには至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	県農林振興センターや中間管理機構、農業協同組合等関係機関と連携し、計画を策定する必要がある。
活動に対する評価	県農林振興センターや中間管理機構、農業協同組合等関係機関と連携を密にし、計画を実行できる体制を改善していく必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	28年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0.46ha	0ha	0ha
課題	農業従事者の高齢化・後継者不足の進行により、地域の実情に合わせた担い手の育成・確保を目指していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④/③×100)
0.5ha	0.46ha	92%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員等からの情報収集を行い、県農林振興センターや農業協同組合、町と連携して説明会を実施する。
活動実績	農業委員として人・農地プランの策定に従事している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	県農林振興センターや農業協同組合、町と連携による情報共有を密に行う必要がある
活動に対する評価	今後も継続的に活動していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	319.5ha	59.5ha	18.60%
課 題	利用状況調査の円滑な実施、農地所有者等への適切な指導・周知を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0.46ha	23%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	36人	8月～10月	10月～11月	
		調査方法	調査員による1筆毎の現地調査		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		36人	8月～10月	10月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	1月～3月	調査結果取りまとめ時期	1月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		査数:	304筆	調査数:	0筆
		調査面積:	16.98ha	調査面積:	0ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね目標どおりの結果となった。
活動に対する評価	今後も継続的に活動していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	260ha	0.43ha
課 題	利用状況調査、農地パトロールによる定期的な巡回の必要性。農地法の認知度の低さ。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.43ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の是正指導やパンフレット等を活用した農地所有者への周知。
活動実績	パンフレット等を活用した農地所有者への周知の実施。
活動に対する評価	対象農地への是正指導等を継続的に実施する必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4 件、うち許可 4 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	提出書類の審査、現地確認、関係者への聞き取り聴取。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	農地を効率的な耕作等の要件の確認、周辺農地への影響等を関連法令等に基づき審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	一件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	一件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による公表。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 23 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	提出書類の審査、現地確認、関係者への聞き取り聴取。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	議案毎に確認した事業内容及び周辺農地への影響等を関係法令等に基づき審議。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録による公表。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 — 件 公表時期 平成30年3月 情報の提供方法: 窓口にて公表
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 59 件 取りまとめ時期 平成30年3月 情報の提供方法: 窓口にて公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 637.3 h a データ更新: 農地利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定、その他補足調査を踏まえ随時更新。
		公表: —
	是正措置	—

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--